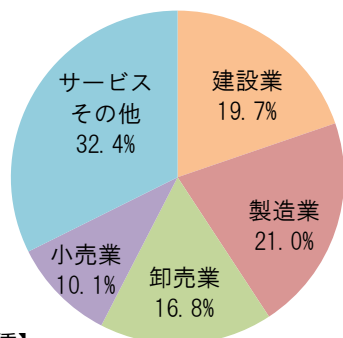
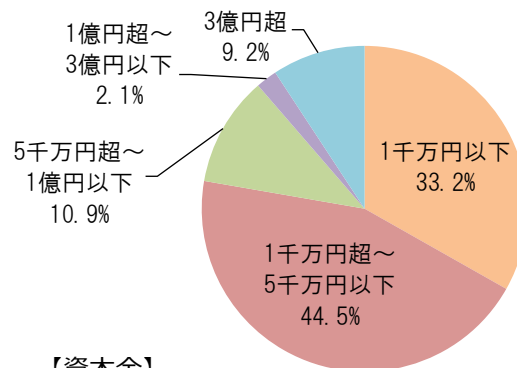


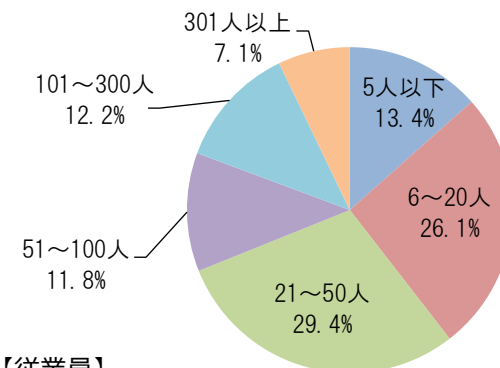
1. 調査期間 2024年5月10日(金)～2024年5月24日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業527社
3. 回答状況 238社（回答率45.2%）
4. 調査項目 ①5月の業況と先行き見通し
②設備投資の動向
③2023年度の採用実績の動向
5. 回答企業属性



【業 種】



【資本金】



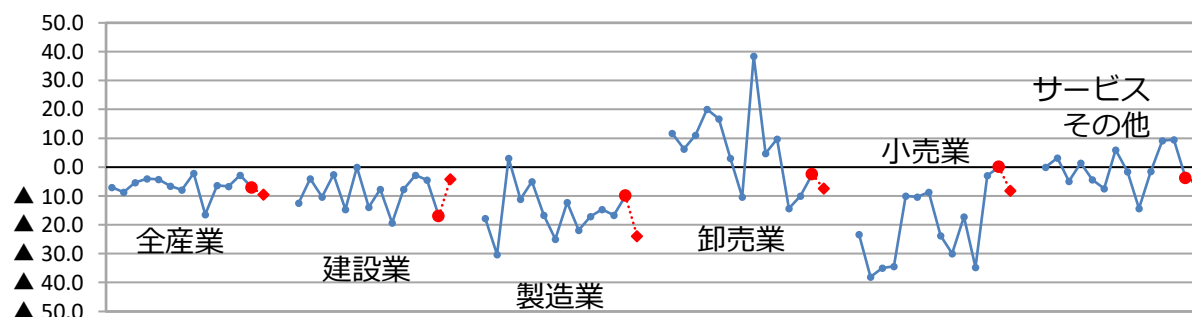
【従業員】

① 5月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲7.1と、4.3ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲9.7と悪化の見込み。

	2024年		
	4月	5月	6月～8月
全産業	▲2.8	▲7.1	▲9.7
建設	▲4.4	▲17.0	▲4.3
製造	▲16.7	▲10.0	▲24.0
卸売	▲10.0	▲2.5	▲7.5
小売	▲2.9	0.0	▲8.3
サービスその他	9.5	▲3.9	▲5.2

※●2024年5月(今月)DI ◆先行きDI ▽業況DIの推移（2023年5月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（5月）と比べた、向こう3ヶ月（6月～8月）の先行き見通し

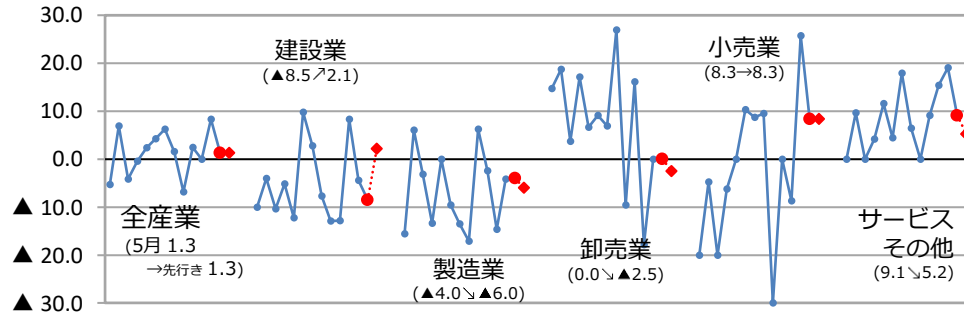
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2023年5月以降)

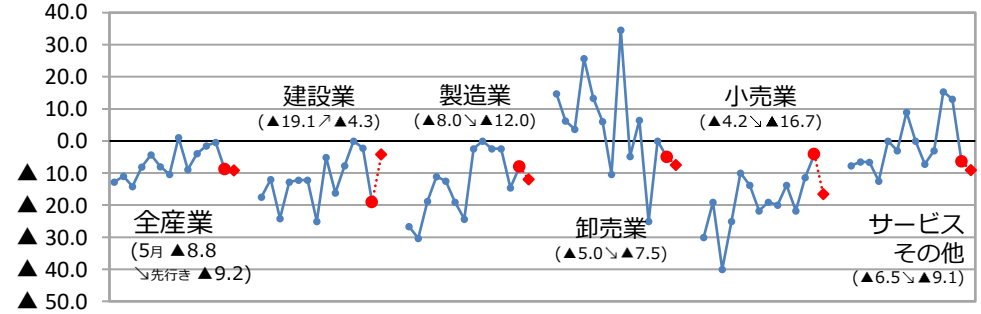
売上D I は1.3と前月から7.0ポイントの悪化。
 先行きD I は1.3と横ばいの見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2023年5月以降)

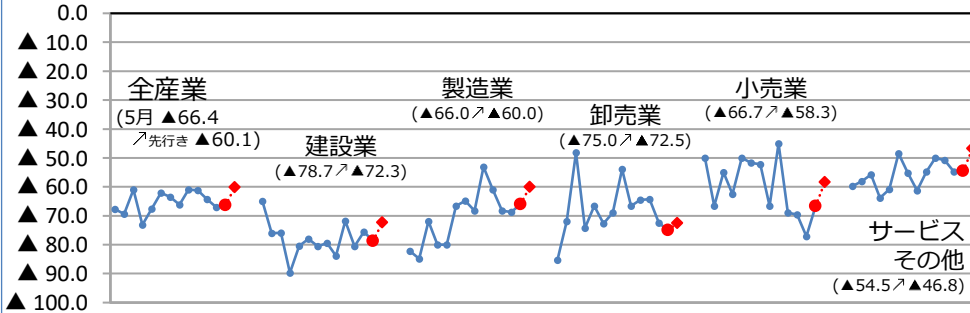
採算D I は▲8.8と前月から8.4ポイントの悪化。
 先行きD I は▲9.2と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2023年5月以降)

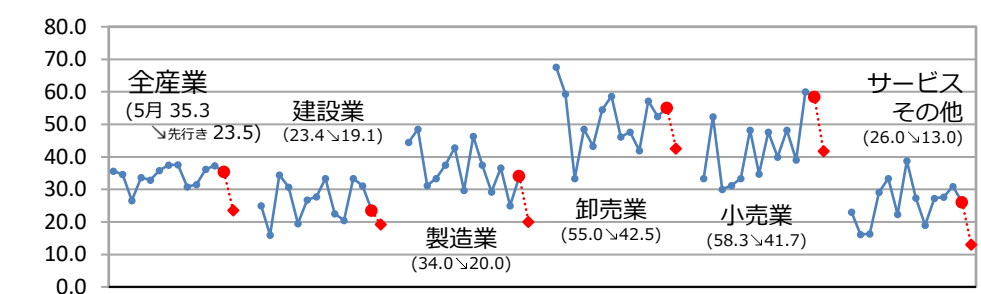
仕入単価D I は▲66.4と前月から0.7ポイントの増加。
 先行きD I は▲60.1と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2023年5月以降)

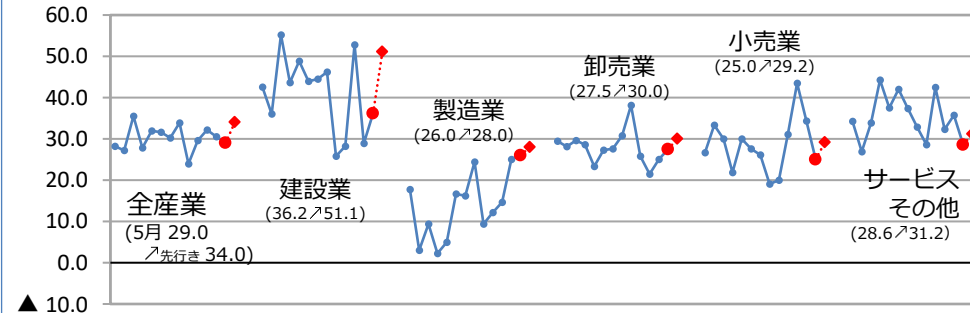
販売単価D I は35.3と前月から2.0ポイントの減少。
 先行きD I は23.5と販売単価の下降の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2023年5月以降)

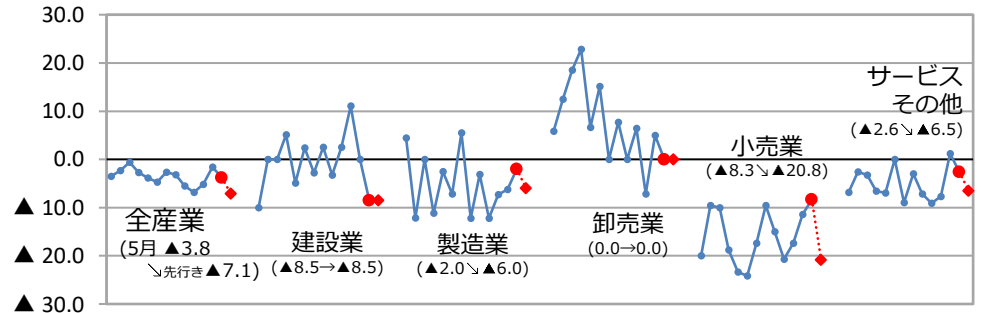
従業員D I は29.0と前月から1.6ポイントの減少。
 先行きD I は34.0で、人手不足感が増大する見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2023年5月以降)

資金繰りD I は▲3.8と前月から2.2ポイントの悪化。
 先行きD I は▲7.1と悪化の見込み。



②設備投資の動向

- 「2023年度の設備投資の実績」は、「設備投資を実施した」企業は56.3%と、2022年度と比較してほぼ横ばいであった。【図1】
- 「2024年度の設備投資の動向」は、「設備投資を実施予定」企業は49.2%と、2023年11月調査と比較し5.0ポイント増加した。【図2】
- 設備投資を行う理由は、「需要増への対応」が44.8%と最も多い。また「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制」と「人手不足への対応」が前回調査（2023年11月）からいずれも増加しており、省人化投資の進展が見受けられる。「補助金や助成金等が活用できる」と回答した企業の割合は前回調査から9.7ポイント減少した。【図3】

図1 【2023年度の設備投資の実績（過去調査との比較）】

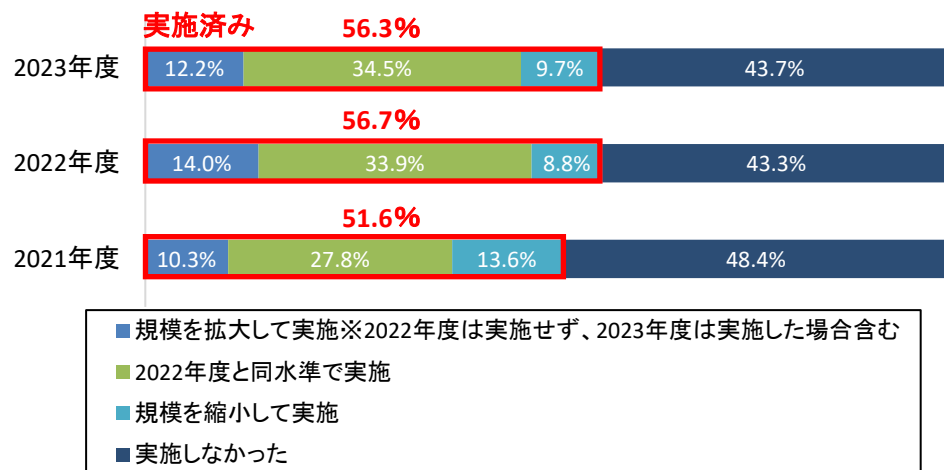


図2 【2024年度の設備投資の動向（過去調査との比較）】

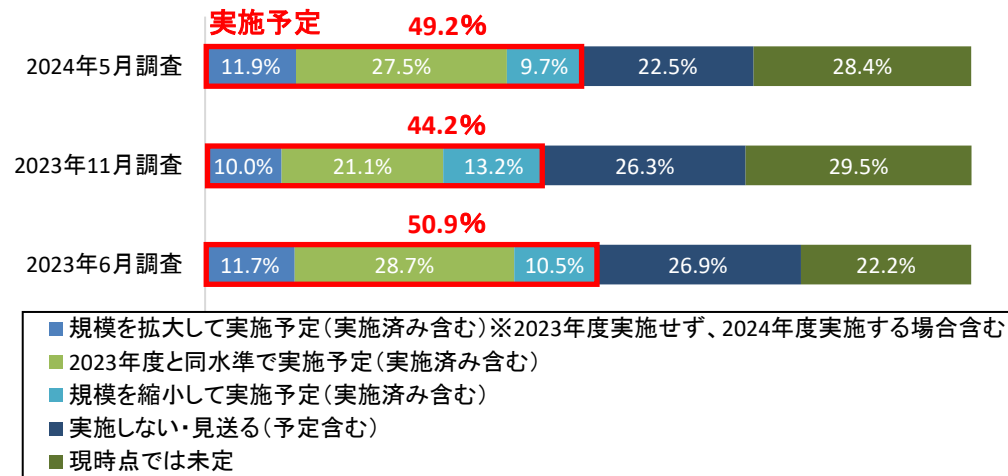
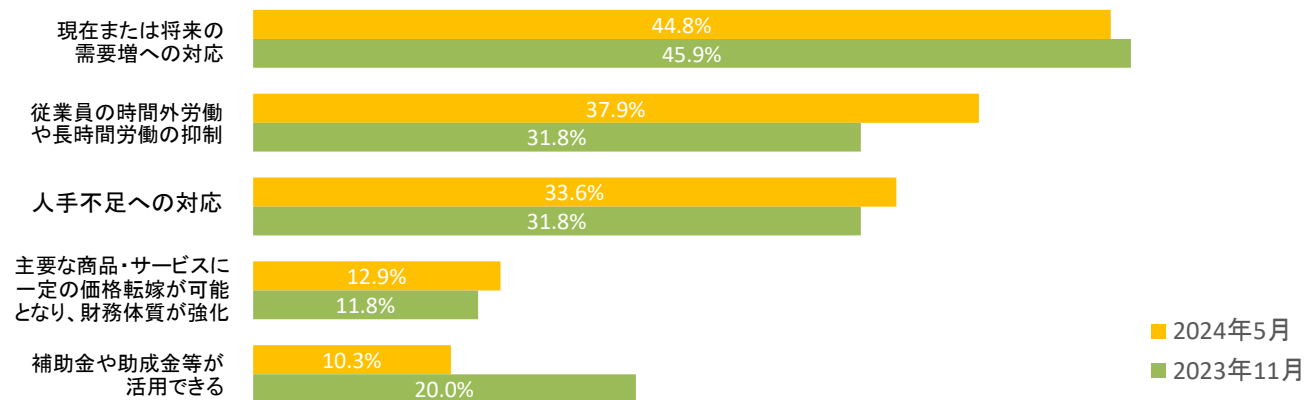


図3 【設備投資を行う理由】 ※2024年度「設備投資を行う(予定含む)」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位



③2023年度の採用実績の動向

- 2023年度の採用実績について、「募集し、採用できた」は61.3%（2022年度調査から1.9ポイント減）、「募集したが全く採用できなかった」は10.9%（同0.1ポイント増）、「募集しなかった」は27.7%（同1.7ポイント増）となり、前年度同様に採用活動が活発化している。【図1】
- 「募集し、採用できた」企業における採用人数の充足状況について、予定した人数を確保できなかった企業は全体で46.0%と、多くの企業で人手不足が深刻化している。【図2】
- 業種別では、建設業で「募集を行った」割合が91.5%と最も高かった一方で、「全く採用できなかった」割合が25.5%と採用に結びついていない企業の割合が他業種と比べて高かった。また小売業では「募集を行った」割合が50.0%と最も低かった。【図3】

図1 【2023年度の採用実績の動向（過去調査との比較）】

※外円が2023年度採用実績、中円が2022年度採用実績、内円が2021年度採用実績

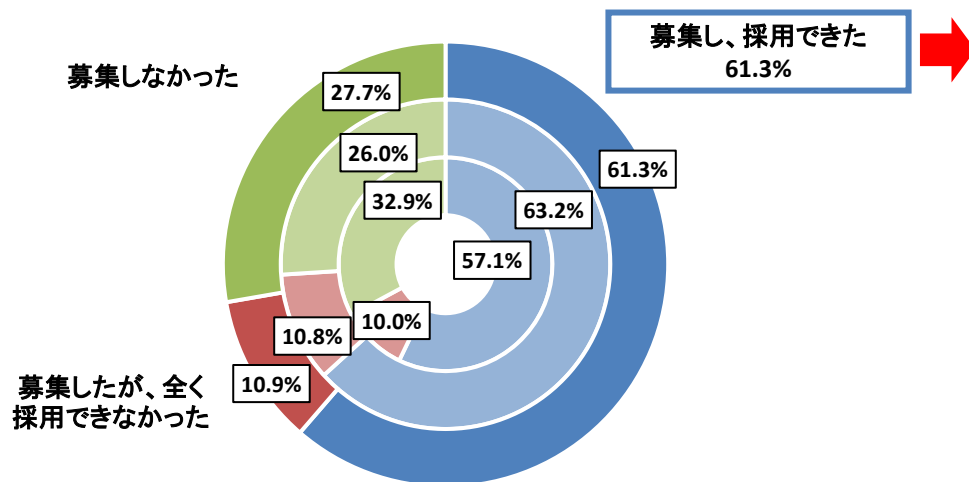


図2 【採用人数の充足状況】

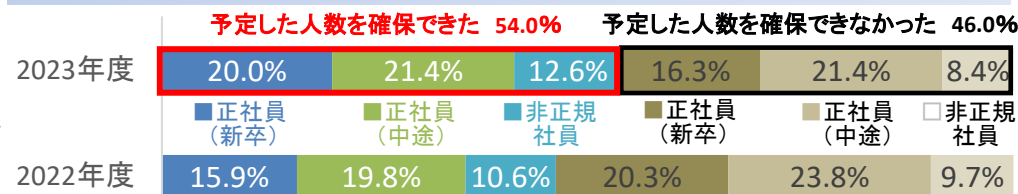
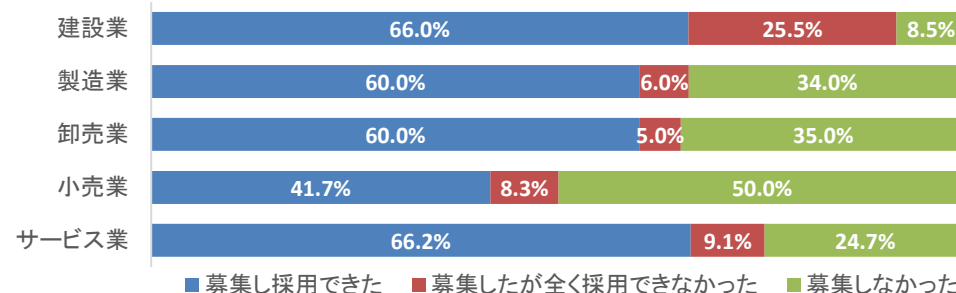


図3 【2023年度の採用実績の動向（業種別）】



（参考）会員の声

- 建設業の人手不足や工事費用の高騰により、不動産価格が高騰し弊社の収益に影響してきている。…【不動産売買業】
- 仕入単価、燃料等の上昇がいつまで続くのか先行きが見えない。…【管工事業】
- 中小企業は大手企業に比べ賃上げ率が低いため、今後新卒採用が難しくなる懸念がある。…【専門サービス業】
- 採用後の定着が課題であり、賃金格差の解消や就労環境の改善などが必要である。…【ホテル業】
- ペーパーレス化で需要の減少がみられる。競合他社との競争になるため価格転嫁しづらい。…【印刷業】